

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 大本組  
 コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 栄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 086-225-5131

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	56,879	—	578	—	770	—	509	—
20年3月期第3四半期	78,273	—	1,495	—	1,599	—	△2,266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.57	—
20年3月期第3四半期	△73.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	101,433	1,499.17	46,085	46,085	45.4	1,499.17
20年3月期	95,734	1,514.64	46,569	46,569	48.6	1,514.64

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,085百万円 20年3月期 46,569百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	△14.2	1,150	△12.4	1,300	△9.3	1,000	—	32.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 31,704,400株 20年3月期 31,704,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 963,654株 20年3月期 958,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 30,742,997株 20年3月期第3四半期 30,751,842株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷による輸出の減少、急激な円高による企業収益の悪化などを背景に設備投資が減少に転じたほか、所得の伸び悩みなどから個人消費も弱めの動きとなりました。

主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低調に推移したほか、民間工事においても、業種を問わず景気後退が鮮明になったことを受けて設備投資が強く抑制されたため、新規工事の発注量が激減しました。その結果、熾烈な価格競争が続くなど、建設業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は568億79百万円、連結営業利益は5億78百万円、連結経常利益は7億70百万円、連結四半期純利益につきましては、5億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

【建設事業】

受注高は488億80百万円となりました。そのうち土木工事は187億44百万円、建築工事は301億35百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.6%、民間78.4%となりました。

売上高は、565億6百万円、そのうち土木工事は245億81百万円、建築工事は319億25百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁24.1%、民間75.9%となりました。

この結果、第4四半期への繰越高は827億31百万円となりました。

【その他の事業】

ゴルフ場事業の売上高は、3億72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億98百万円増加し、1,014億33百万円となりました。

流動資産は、現金預金の増加等により72億23百万円の増加、固定資産は、投資有価証券の減少等により15億25百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて61億82百万円増加し、553億47百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により67億52百万円の増加、固定負債は、繰延税金負債の減少等により5億69百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べて4億83百万円減少し、460億85百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は、建設業の特性として工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に偏る傾向があること、また大型完成基準工事の完成時期にも影響を受けることなどから、通期の業績予想に対し第3四半期の売上高及び利益の割合には多少の変動があります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては変更ありませんが、今後の見通しにつきましては、資材価格の動向に加え、世界規模の金融危機の影響により急速に景気が後退している等、想定した事業環境が大きく変化しているため、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 材料貯蔵品として保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,408	6,858
受取手形・完成工事未収入金等	38,057	39,371
未成工事支出金	30,904	28,784
不動産事業支出金	969	577
材料貯蔵品	390	58
未収入金	3,484	4,825
その他	1,563	1,079
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	88,779	81,555
固定資産		
有形固定資産	5,481	5,624
無形固定資産	539	696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,543	6,846
長期貸付金	32	121
その他	1,221	1,122
貸倒引当金	△165	△232
投資その他の資産合計	6,632	7,858
固定資産合計	12,654	14,179
資産合計	101,433	95,734

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,829	17,582
短期借入金	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	48	48
未払金	221	5,106
未払法人税等	77	59
未成工事受入金	22,170	16,856
不動産事業受入金	250	—
完成工事補償引当金	78	146
賞与引当金	123	527
工事損失引当金	265	543
その他	532	472
流動負債合計	48,096	41,344
固定負債		
長期借入金	16	48
退職給付引当金	3,202	3,260
役員退職慰労引当金	731	672
繰延税金負債	800	1,225
その他	2,500	2,615
固定負債合計	7,251	7,820
負債合計	55,347	49,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,315
利益剰余金	35,747	35,591
自己株式	△480	△478
株主資本合計	44,878	44,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,845
評価・換算差額等合計	1,207	1,845
純資産合計	46,085	46,569
負債純資産合計	101,433	95,734

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	56,879
売上高合計	56,879
売上原価	
完成工事原価	52,739
売上原価合計	52,739
売上総利益	
完成工事総利益	4,139
売上総利益合計	4,139
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	3,561
営業利益	578
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	104
受取賃貸料	106
その他	41
営業外収益合計	327
営業外費用	
支払利息	55
賃貸収入原価	51
シンジケートローン手数料	17
その他	11
営業外費用合計	135
経常利益	770
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	68
その他	11
特別利益合計	85
特別損失	
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	241
その他	23
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	591
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等合計	82
四半期純利益	509

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高		18,568
売上高合計		18,568
<b>売上原価</b>		
完成工事原価		17,249
売上原価合計		17,249
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益		1,318
売上総利益合計		1,318
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計		1,138
<b>営業利益</b>		
180		
<b>営業外収益</b>		
受取利息		12
受取配当金		39
受取賃貸料		35
受取補償金		38
その他		0
営業外収益合計		126
<b>営業外費用</b>		
支払利息		16
賃貸収入原価		19
シンジケートローン手数料		2
その他		2
営業外費用合計		42
<b>経常利益</b>		
265		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額		68
その他		9
特別利益合計		78
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損		0
投資有価証券評価損		5
損害賠償金		17
その他		1
特別損失合計		25
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		
318		
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		
30		
<b>法人税等合計</b>		
30		
<b>四半期純利益</b>		
288		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	591
減価償却費	366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	△404
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△278
受取利息及び受取配当金	△180
支払利息	55
投資有価証券評価損益(△は益)	241
ゴルフ会員権評価損	2
固定資産除却損	1
固定資産売却損益(△は益)	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	1
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△9
売上債権の増減額(△は増加)	1,314
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△724
仕入債務の増減額(△は減少)	△753
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,313
その他の流動資産の増減額(△は増加)	984
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,036
その他の固定資産の増減額(△は増加)	50
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△428
未収消費税等の増減額(△は増加)	△343
小計	2,391
利息及び配当金の受取額	177
利息の支払額	△53
特別退職金の支払額	△3,148
法人税等の支払額	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664



(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,828
定期預金の払戻による収入	3,518
有価証券の取得による支出	△1,100
有価証券の償還による収入	1,100
有形固定資産の取得による支出	△40
有形固定資産の売却による収入	76
無形固定資産の取得による支出	△30
投資有価証券の取得による支出	△304
投資有価証券の売却による収入	2
投資有価証券の償還による収入	300
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,500
長期借入金の返済による支出	△32
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,240
現金及び現金同等物の期首残高	6,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループの主要事業である建設事業以外の事業については、売上高及び営業利益の金額が少額であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比 (%)
I 売上高		
完成工事高	78,273	
不動産事業売上高	—	
売上高合計	78,273	100
II 売上原価		
完成工事原価	72,510	
不動産事業売上原価	—	
売上原価合計	72,510	92.6
売上総利益		
完成工事総利益	5,762	
不動産事業売上総利益	—	
売上総利益合計	5,762	7.4
III 販売費及び一般管理費	4,267	5.5
営業利益	1,495	1.9
IV 営業外収益	291	0.4
V 営業外費用	187	0.3
経常利益	1,599	2.0
VI 特別利益	115	0.2
VII 特別損失	175	0.2
税金等調整前四半期純利益	1,539	2.0
税金費用	3,806	4.9
四半期純損失(△)	△2,266	△2.9

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第3四半期累計期間	48,880 百万円	△15.4%
平成20年3月期第3四半期累計期間	57,782	△22.3

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成21年3月期 第3四半期累計期間	平成20年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	9,817 ( 20.1%)	6,676 ( 11.5%)	3,140	47.0%
		民間	8,927 ( 18.2 )	9,337 ( 16.2 )	△410	△4.4
		計	18,744 ( 38.3 )	16,014 ( 27.7 )	2,730	17.0
	建築	官公庁	743 ( 1.5 )	80 ( 0.2 )	662	820.6
		民間	29,392 ( 60.2 )	40,400 ( 69.9 )	△11,008	△27.2
		計	30,135 ( 61.7 )	40,481 ( 70.1 )	△10,345	△25.6
	計	官公庁	10,560 ( 21.6 )	6,757 ( 11.7 )	3,803	56.3
		民間	38,319 ( 78.4 )	49,737 ( 86.1 )	△11,418	△23.0
		計	48,880 ( 100.0 )	56,495 ( 97.8 )	△7,615	△13.5
不動産事業		— ( — )	1,286 ( 2.2 )	△1,286	—	
合計		48,880 ( 100.0 )	57,782 ( 100.0 )	△8,902	△15.4	

(注) ( )内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成21年3月期予想	72,000 百万円	△15.5%
平成20年3月期実績	85,230	△12.5

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同期と比較して官庁工事が約38億円増加したものの、民間工事が約114億円、不動産事業が約13億円それぞれ減少したこと等により、全体としては約89億円の減少(前年同期比15.4%減)となりました。

通期の個別受注予想につきましては、景気の急速な悪化を受けて、平成20年11月14日に公表しました予想数値より130億円の減少を見込んでおり、上記のとおり修正します。